

## ESD と国際協力活動による「ひとづくり」

～グローバルな魅力を生み出す「まちづくり」のために～

特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク 代表理事 竹内 よし子



## はじめに

はじめに、世界の現状について触れておく。ここでは一部しか紹介できないが、表1を見ていただきたい。初めて知る数字・事実はあるだろうか。「地球規模」で俯瞰し現状を想像できるだろうか。グローバル化という言葉が日常化した今日でも、実は「国際」とつく地域の人には5%程度しか関心を示さないとも言われている。ここでは、市民活動の紹介とともに、本当の意味での国際化を進める施策の検討や、グローバルな時代を生き抜くための「ひとづくり」を意識した「まちづくり」が必要ではないか、という視点で考えていくこととする。

表1：世界の現状

1	自然災害	1992年～2010年間に報告された自然災害は倍増した。
2	文化	2013年6月現在、世界には981件の世界遺産、日本には17件ある。
3	食料	世界の人口は2050年には91.5億人で、その需要に応じるには1.6倍(2005年比)に増やす必要がある。
4	飢餓人口	7億9,500万人、つまり、地球上の人口の9人に1人が飢餓状態にある。
5	エネルギー	世界には電力を利用できない人が約13億人、近代的な調理設備を利用できない人は約26億人いる。
6	貧困	1日1.25ドルの国際的貧困ライン未満で暮らす人々は14億人(2005年)。
7	人権・平和	紛争や迫害によって避難を余儀なくされている人4,200万人いる。
8	日本の在留外国人数	約203万人(2012年)
9	生物多様性	動植物の約170,000種が絶滅の恐れがある。
10	気候変動	炭素排出量は36%増加し、地球の平均気温は0.4°上昇(1992～2010年)した。




参照：KEEPING TRACK of our changing environment(UNEP2011)  
 国連ミレニアム開発目標報告(国連広報センター、2010)  
 World Agriculture Towards 2030/2050: The 2012 revision(FAO)

## 市民活動団体・えひめグローバルネットワークの発足

えひめグローバルネットワーク(以下、EGN)は、1998年2月に愛媛県国際交流センターとJICA 四国が

主催した「国際協力入門セミナー」でコーディネーターを務めた私が「引き続き勉強しよう!」と呼びかけて集まった6名のメンバーによる「国際協力勉強会(7月にEGNへ改称)」から始まった。毎月の勉強会で日本各地の事例から学び、どのような国際協力活動が本当に良いものかを議論するなかで共通していたのは、「モノを送る」「知識や技術を教える(教え込む)」といった一方通行ではない「活動の継続」と「人権を尊重するパートナーシップ」が最も重要ということだった。そして、その事例の中で出会い、実践につながったのがアフリカ・モザンビーク共和国(以下、モ国)の「鋤を鋤へ」という平和構築支援だったのである。(表2：国の概要参照、EGNの活動概要 HP：[www.egn.or.jp/](http://www.egn.or.jp/))

表2：モザンビーク共和国概要(外務省 HP 参照)

<b>面積・人口</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>79.9万平方キロメートル(日本の約2.1倍)</li> <li>2,583万人(2013年:世銀)</li> </ul>	
<b>経済・産業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>GDP(国民総生産成長率): 7.1%(2013年:世銀)</li> <li>GNI(国民総所得): 95.9億ドル(2010年:世銀)、152億ドル(2013年:世銀)</li> <li>1人あたりのGNI: 440ドル(2010年:世銀)、590ドル(2013年:世銀)</li> <li>物価上昇率: 4.2%(2013年:世銀)</li> <li>主要産業(漁) えび、(工・鋤) アルミ、天然ガス、石炭(農林)とうもろこし、砂糖、カシューナッツ、綿花、たばこ、丸太・木材</li> <li>日本の対モザンビーク貿易(主要品目) 輸出: 車両・船舶、鋳物性生産品、機械類 輸入: えび、たばこ、ごま</li> </ul>	
<b>政治・政府</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多党政民主主義</li> <li>共和国大統領は直接投票で選ばれる。5年任期で2期まで継続可。</li> <li>2015年1月15日よりフィリップ・ジャシント・ヌシ大統領が就任。(前任のゲファザ大統領は2008年に愛媛県を訪問。)</li> </ul>	
<b>独立・歴史</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1975年6月25日 約500年続いたポルトガルの植民地支配から独立</li> <li>1976年～ 内戦(冷戦下の代理戦争、大量の武器が流入)</li> <li>1992年10月4日 モザンビーク包括和平協定</li> </ul>	

## 平和な社会づくりに役立つ「銃を鋳へ」プロジェクト

「銃を鋳へ」は、モ国の戦後の発展を下支えし、平和な社会づくりに市民が貢献してきた世界でも稀有な平和構築プロジェクトで、モザンビーク聖公会ディニス・セングラーネ司教が提唱し、95年からモザンビーク・キリスト教評議会（以下、CCM）が政府・軍隊・警察と連携して展開してきた。これまでにAK47、小銃、ピストル、弾薬、バズーカ、手榴弾、地雷などさまざまな武器約200万個（弾薬など個数で計算）の回収につながっており、支援国は日本以外にカナダ、スウェーデン、ノルウェー、イタリア、ドイツ、イギリス、アメリカ、スイスなど多数で、モザンビークの「平和の定着」への努力は高く評価されている。

また、プロジェクトの名前の由来となっている聖書イザヤ書には、「主は国々の争いを裁き、多くの民を戒められる。彼らは剣を打ち直して鋤とし／槍を打ち直して鎌とする。国は国に向かって剣を上げず／もはや戦うことを学ばない。」と記されており、平和な社会をつくるために武器を捨てて平和を選び取る意志、戦わない意志が示されている。EGNでは、この平和への道のりを示す学びと市民の主体的な行動の結びつきに関心が深く、人の心の中に平和の砦を築いていく術のひとつになると考えている。

では、集まった武器はどうするのか。97年、CCMはアーティストを集め、回収された武器の切断と溶接によるアート作品づくりのためのワークショップを開催した。フィエル・ドス・サントスやクリストヴァオ・カニャバート（ケスター）といったアーティストが、後に大英博物館が所蔵する『命の木』や国立民族学博物館が所蔵する『いのちの輪だち』といった作品を生み出している。

2010年には、大英博物館とBBC（英国放送協会）が200万年の世界の歴史を100の作品で語るという企画を立て、紀元前の歴史を語るロゼッタ・ストーンなどと並ぶ現代の歴史を語る作品としてモザンビークの武器アート『武器の玉座（ケスター作）』を選んだ。この企画展が2015年「大英博物館展—100のモノが語る世界の歴史」として東京都美術館、九州国立博物館、神戸市立博物館で開かれ、NHK テレビ番組でも紹介されるなど注目を集めた。

醜い戦争を繰り返す人類の歴史に終止符は打てるの

か。人類は進化しているといえるのか。武器アートに込められたアーティストの本当のメッセージは何か。武器アート展を開催すればするほど、武器アートが語る平和に心を寄せる市民が全国に増えている。（表3参照）



写真①：本を読む人（2006年 ケスター作）

## 愛媛とモザンビークのつながりとESD

話を愛媛に戻すが、この活動に賛同したEGNは99年に「放置自転車の無償提供」を松山市へ申し入れた。98年に特定非営利活動促進法（通称NPO法）が施行され、市民活動は注目されていたものの具体例も少なく、NPOという言葉も普及していない時期で、EGNに社会的な信頼があったわけでもない頃のことである。

当時、松山市では年間1万4千～1万6千台もの放置自転車を撤去しなければならない状況にあり、この放置自転車を送る活動は、問題解決型「平和リサイクル」として注目を集めた。市民の賛同を得ることができ、EGNは松山市との連携を深め、メディアにも取り上げられた。そして、2002年から始まった松山市「平和の語り部」派遣事業や放置自転車対策等に関する委員会参加を通じた自治体との継続的な協働により、市民とのつながりは現在進行形で広がっている。

また、2002年から始まった小・中学校の「総合的な学習の時間」の取り組みの一環として学校・教員とも連携が進み、地域と地球課題の学びと、その改善・解決に向けた実践のサイクルが回るようになっていった。主体性・自発性といった市民性を育成することができる「持続可能な開発のための教育（ESD：Education for Sustainable Development）」の具体例としても多方面で取り上げられていったためである。

EGNは、2000年から2012年までの12年間で計7回

表3：主な武器アート展の歩み

2002年	11月	中四国ブロック開発教育地域セミナーin愛媛（松山市）
2005年	6月	国連大学国際会議 ESD アジア太平洋地域開始式典（名古屋大学）
2006年	7月	松山市主催「平和の資料展」（以降、毎年展示）
2007年	10月	アフリカ・キャラバン in まつやま（松山市）
2008年	5月	モザンビーク共和国大統領御一行来県記念友好交流会（松山市）
	7月	愛媛信用金庫本店～松山市内各支店（松山市）
	5月	書劇回りんく主催第2回公演「新生」（神奈川県民ホールギャラリー）
	6月	同「新生」（東京芸術劇場ギャラリー）
	7月	同「新生」（松山市）、松山市役所ロビー展
	8月	松山市考古館ロビー展
	10月	新婦人ロビー展（東温市）
	11月	（財）アサヒビール芸術文化財団助成展示・鉄道歴史パーク（西条市）
2010年	1月	メッセ松山 2010
2013年	7月	みんぱく企画展「武器をアートに」（大阪・国立民族学博物館）
2014年	2月	坂の上の雲ミュージアム（松山市）
2015年	4月	第23回葉山芸術祭企画展「Life is beautiful モザンビークとアート」（神奈川県）
	10月	「武器をアートに」（東京芸術大学美術館）
	11月	「武器アート展」（神奈川県立地球市民かながわプラザ）
2016年	1月	「武器をアートに」（新潟大学）
	2月	「武器をアートに」（国際大学）
	3月	特別展示「武器をアートに」池田記念美術館（新潟県）

にわたり、自転車660台、ミシンや文房具などを新玉小学校児童や松山工業高校生たちをはじめとする多くの市民とともに輸送し、このプロジェクトを継続して支援してきた。その後、支援物資にも関税がかかるようになったことと、モ国の平和の定着と経済発展の状況を鑑み、物資輸送自体は休止しているが、講演活動は、国際・平和・環境・人権・福祉など分野を超えたテーマで実施している。松山市の放置自転車撤去台数も、官民のさまざまな取り組みにより半減し（表4参照）、EGNが提案した市民活動への無償提供は、留学生への供与も含め増加している。海外支援の活用も、モ国以外にカンボジアや東ティモールに送った実績があり、現在、タイへの輸送も検討されているという。

これらの活動の継続と友好・交流への感謝を込めて、2008年にはゲブザ大統領が愛媛を訪問、2014年にはアリ首相がモ国から訪れている。現在、愛媛大学とルリオ大学がMOU（覚書）を結び、モ国の留学生6名が愛媛で学んでいるほか、駐日モザンビーク大使館の大使も、2005年以来、毎年愛媛を訪問している。2015年には留学生とともに10月4日（モ国の「平和の日」）前後の週末を「モザンビークの日」として松山市内の新玉

公民館で集うことを決めたが、今後も、この日は、全国のモザンビーク関係者が集う日として発展していくと思われる。モザンビークのユニークなつながりが、モ国留学生や国会議員に伝わり、全国でも有名になっているようだ。

そこで、なぜ、新玉公民館なのかということ、EGNが持続可能な社会づくりの学びの拠点となる公民館をモザンビークのシヤングァニーネ村に建設中であり、中学校に通うことができない子どもたちも、学校に通ったことのない大人も学べる場所をつくらうとしており、公民館連携を目指しているからである。そして、その背景には、新

玉小学校の校区であること、同校が2007年から9年間、モザンビークの学びを継続し、2011年からは四国初のユネスコスクール認定小学校となり、地域とモザンビークの学びを軸に地域でESDを実践していることが大きな理由として挙げられる。

こうした実践の成果の一例だが、当時の5、6年生が環境省主催「Kids ESD」事業でアイデア賞を受賞して「ESD 広報大使」に任命されたり、翌年には文部科学省・環境省主催 ESD 愛称公募に「今日よりいいアースへの



写真②：ESD実践事例として紹介された冊子

表4: 放置自転車の撤去台数と海外譲渡について  
(データ: 松山市提供)

年度	撤去自転車 総数	リサイクル 自転車総数	海外譲渡先		
			モザンビーク 共和国	カンボジア 王国	東ティモール 民主共和国
11	14,781	2,514	107	0	0
12	16,244	2,733	0	0	0
13	12,734	2,492	0	0	0
14	11,027	2,763	200	0	0
15	5,617	2,144	0	0	0
16	7,356	2,033	0	0	0
17	6,777	1,968	100	0	0
18	6,750	1,948	0	79	0
19	6,619	1,883	100	0	50
20	5,047	1,548	0	0	0
21	4,392	1,524	75	0	0
22	4,778	1,043	0	0	0
23	4,079	650	40	0	0
24	4,448	760	0	0	0
25	4,615	728	0	0	0
26	4,540	942	0	0	0
合計	119,804	27,673	622	79	50
			751		

学び」を応募して大賞を受賞したり、「ユネスコスクール ESD 優良実践事例集」にも掲載され、ESDに関するユネスコ世界会議を通じて国内外へ発信している。

ESDは、全国的な取り組みで愛知県や岡山市などが先進地として有名だが、四国では、ESD 発祥地となった新居浜市が注目を集めている。それは、Mr.ESDともいえる河野義知先生が指導されている新居浜南高等学校ユネスコ部の活動や新居浜市教育員会が中心となって全小・中学校がユネスコスクールとなっていることが理由である。EGNでは、この新居浜市全体での取り組みを「ESD 面的アプローチ」として注目し、四国で共有、全国へ発信しているが、ユネスコスクールのメリットは、教員が異動しても学びの継続深化が仕組みとして担保されること、学校が追及する学びの軸が教員ごとには変わるのではなく、深めていけることにある。

## つながる ESDと SDGsへ

### ～市民と自治体へのメッセージ～

教育に力を入れるということは、安心して子育てができるまちづくりにつながる、ということである。新居浜

市のような全市を挙げての体制・取り組みは、今後も魅力ある「ひとづくり」と「まちづくり」につながっていくこととして大いに期待している。そして、各自治体や教育委員会、学校関係者や公民館関係者の皆さんに、四国のユネスコスクールや EGNの ESD 実践活動の広がりや成果(表5)を参照していただき、このような ESDの視点を取り入れたまちづくりを市民とともに検討していただきたい。そして、本当の意味での国際化や多文化共生社会が実現できるよう、母国に限らず、カンボジア、ネパール、インドネシア、タイ、スリランカ、インドなど、愛媛で継続して展開しているユニークな国際協力活動を、姉妹都市交流なども含む国際交流活動とともに活性化していくことを検討していただきたい。

その方法は多面的で多様性、創造性に富む。防災訓練や観光促進の多言語化、マルチ姉妹都市・姉妹校づくり、世界のユネスコスクールとの連携など、具体的な事業や施策につないでいくことで、「ひとづくり」「まちづくり」に貢献できる。ユニークかつグローバルな起業活動につながる可能性も見えてくるだろう。

最後に、2015年9月に、アメリカ・ニューヨークの国連総会で決議された「持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals)」に触れておく。SDGs17項目(表6)は、各国・各自治体がそれぞれ2016年から2030年の15年間で主体的に取り組んでいかななくてはならない方向性を示している。先進国も途上国も「衣・食・住」の「暮らし」や「あり方」を、グローバル(地球規模)とローカル(地域住民)の両方の視点で見つめ直しながら、生活の質や心の満足度が向上するような取り組み方を目指していくことが求められているのである。

また、同年末にフランス・パリで開かれた COP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)で、196もの国・地域が世界の気温上昇を2度未満に抑えるための行動計画に合意したというニュースも記憶に新しいことと思うが、持続可能な社会づくりのために、もう傍観者を増やすことはできない。私たちの行動・暮らしの「変容」をもたらす教育、価値を問い直す学びや具体的な施策が不可欠なのである。

しかし、本音のところでは世界の現状を知れば知るほど面倒臭いと感じたり、不安や負担感ばかりが大きくな

ESD と国際協力活動による「ひとづくり」

表5：四国における ESD 取組みと推進に関する流れ (EGN 関連事業からの整理)

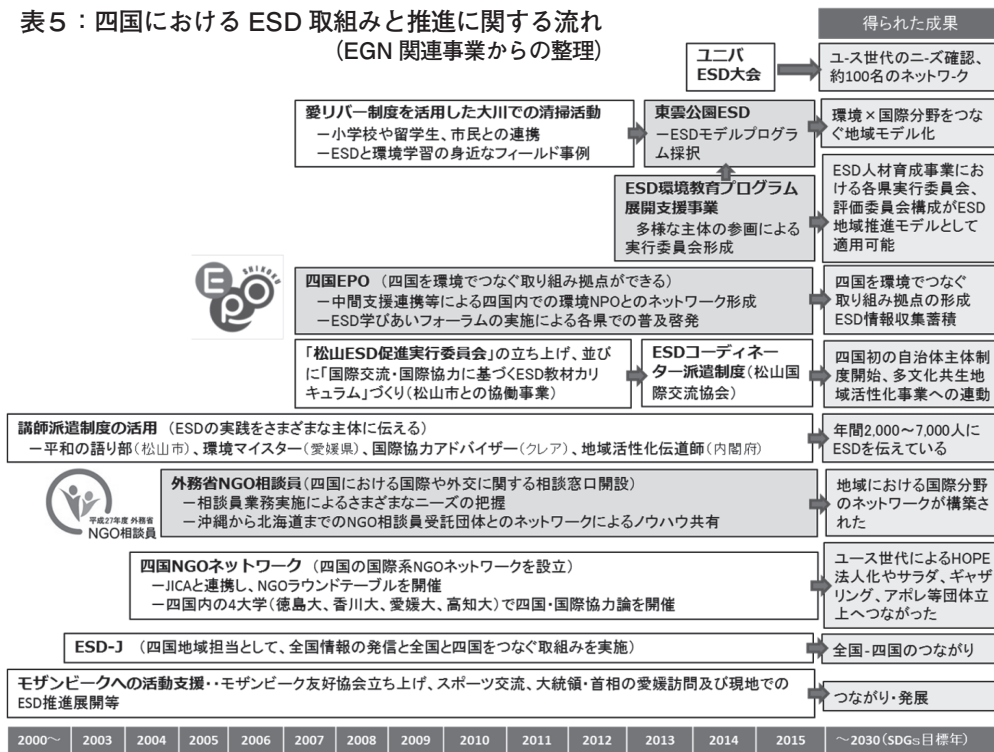


表6：SDGs「持続可能な開発目標」(2016年～2030年)

SDGs (Sustainable Development Goals)	目標内容 (Goal Content)
9	産業、技術革新、社会基盤
10	格差の是正
11	持続可能なまちづくり
12	持続可能な消費と生産
13	気候変動へのアクション
14	海洋資源
15	陸上の資源
16	平和、正義、有効な制度
17	目標達成に向けたパートナーシップ

るように感じたり、現実を受け止めにくいとを感じる人もいようだろう。あるいは、苦手意識と闘いながら、仕事上どうしても取り組まなくてはならない人や、逆に積極的

踏み出して関わってみてはどうだろう。きっとグローバルで魅力的な「ひとづくり」「まちづくり」につながり、ESDとSDGsの理解と達成に向かう一助になるのでは、と思う。

に学び、実践してみたいという人もいようだろう。いずれの場合も、こうした動きをタイムリーに捉え、官民連携で普及啓発に取り組んだり、勉強会を開催している「環境省四国環境パートナーシップオフィス (<http://www.4epo.jp>)」や「外務省 NGO 相談員制度 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda\\_ngo/shien/soudanin.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda_ngo/shien/soudanin.html))」の機能・制度を活用するなどして、一歩踏み出すヒントをつかんでもらいたい。

持続可能な社会づくりに向けてのチャレンジはさまざまなレベルで今後も続く。そのため、読者と市民の皆さんへの活動参加・参画のお誘いとサポートをお伝えしておきたい。市民ひとり一人が、3か国くらい、3市民活動団体くらいを目標に、1年間で3回くらいイベントや勉強会に参加する、また、会員や理事となって関わり活動を支える側になるなど、具体的に一歩

Profile 竹内 よし子 (たけうち よしこ)

特定非営利活動法人 えひめグローバルネットワーク 代表理事  
1998年に任意団体えひめグローバルネットワークを設立、2005年にNPO法人化。モザンビーク「銃を鎌に」平和構築支援等の海外事業と、国内の環境保全活動、地球市民教育の普及やネットワークづくりに携わる。四国 NGO ネットワーク代表、日本・モザンビーク市民友好協会代表、外務省 NGO 相談員、環境省四国環境パートナーシップオフィス (四

国 EPO) 統括責任者、内閣官房地域活性化伝道師、NPO 法人「持続可能な開発のための教育 (ESD) の10年」推進会議四国地域担当理事、NPO 法人えひめリソースセンター理事、一般財団法人自治体国際化協会地域国際化推進アドバイザー、愛媛県環境マスター、松山市「平和の語り部」、松山市立新玉小学校特色ある学校づくり推進員ほか。